

「中津川市学校施設等適正配置計画（案）」に寄せられたご意見と市の回答

地区	計画(案)頁	該当箇所	意見	教育委員会の意見
阿木	43	学校施設等適正工程表(小・中学校)	阿木小学校、中学校について。今のところ統合案はないが、これから先、学校を残していく事を考えると、特別区として近隣地域から通ってもらい一緒に学んでいくのが子供達にとって良いのではないかと考える。学校を残してもらおう事は(阿木の避難場所、子供がいる事で人々が元気になる)阿木に住む全ての人達の事を考えて強く願う。近隣は坂本からが良いと思う。阿木にはコミュニティバスがあるため利用はどうか。他の小規模小学校にも特別区として考えてもらえないか。大規模では少し大変と思う子供達にも、とても良い事ではないかと考える。	本計画は、子どもたちの「よりよいひとりだち」を願い、0歳から15歳までを対象とした一貫教育の理念にたち、心身ともに「たくましい子の育成」を目指しています。「よりよいひとりだち」には、確かな学力とたくましい体、豊かな心だけでなく、集団の中でたくましく生きていく力の獲得やふるさと意識の醸成が求められます。今回、阿木地区は小中学校の統合案はございませんが、ご意見をいただいた内容も含め、今後、統合等の必要が生じた場合、児童生徒にとって適正な教育となるように他地域同様、保護者や地域の方々との話し合いを進めます。
坂本		全体意見	地域毎に学校があるということは、その地域の文化・歴史が継がれていくとても大切な事だと考える。学校がなくなるという事は全ての分断につながる。地域の人々と一緒に創りあげていく学校にして欲しい。	市が考える市内小中学校を適正化するにあたっては、地域の伝統文化等の継承は、幼保の適正化を含めて重要な事と認識しており、統合のコンセプトのひとつとしております。在籍児童生徒数が少ない学校では、地域の伝統文化を継承すること自体が困難です。一方で、統合した福岡の3地域(田瀬、下野、高山)では、途絶えていた神社の巫女の舞が復活しました。このように統合の際には、適正な規模を担保することともに、大切な地域の文化が継承されることも統合の大切なコンセプトとしております。
中津		全体意見	小中一貫教育とはどういうことか。中津川市学校施設適正配置計画書(案)一貫教育と書いていないところとはどう違うのか。統合しないというメリット、文部科学省手引きに示される小規模校のことをもっと保護者に知らせ、現状でもいいこと、一人二人でも子供がいればいいことを考えてもいいと思う。経済的なことのみでなく、子供の成長、地域の役割も考える。(バスに乗って長時間座っているデメリット)子供の学校が無くなれば、そこへ若者は住まなくなり、山や田、畑が荒れる。いい事はないと思う。	計画は、学校統合を基本に適正化を進めます。しかしながら、保護者や地域の方々との話し合いを進める中で、学校が地域のコミュニティの存続に決定的な役割を果たしている等、様々な地域事情により学校統合によって適正配置化を進めることが困難であると考えられる地域や小規模校を存続させることが必要であると考える地域については、小中を一体としてとらえ、一貫教育の考え方も視野に入れながら適正化を図っていきたく考えております。
中津		全体意見	過疎に伴い児童・生徒が減少すると、すぐに統合や廃校の話になる。しかし過疎だからこそ、ひとりひとりを大事に丁寧に指導できる学校が必要だと思う。小規模の学校のメリットを大事にして欲しい。	小規模校の存続は適正化を行うにあたり、教育環境条件の整わない場合の「改善の策」であり、市としてまずは、適正な教育環境の整備を進めます。小規模校のメリットについては十分理解しており、適正な規模にない学校においては、従前も今後も少人数学級のメリットを生かす教育を行います。
中津		全体意見	小規模学校のメリットはたくさんある。個に応じた学習課題を設定、自分で考え学ぶ意欲を育てるには、小規模学校がふさわしいと思う。長時間の登校は育ち盛りの子供にはマイナスだと考える。地域から学校を無くさないで欲しいと思う。	小規模校の存続は適正化を行うにあたり、教育環境条件の整わない場合の「改善の策」であり、市としてまずは、適正な教育環境の整備を進めます。小規模校のメリットについては十分理解しており、適正な規模にない学校においては、従前も今後も少人数学級のメリットを生かす教育を行います。
中津		給食調理場の統合について	中津地区を第一、第二中学校、東、西の給食調理場を統合し、現人数で1800食の計画が出ているが、他地区の統合も含めて反対。理由は①地球温暖化が進み、猛暑になり、食中毒警報が出るが多くなった。給食が出来上がってから2時間以内に食べ終えなければいけないとされているが、調理場から学校まで運び、クラスに分けて、盛り付ける時間等長くかかり食中毒の危険がある。②中津川市の学校給食は自校を大事にしてきた。授業中から良い匂いを嗅ぎ給食を楽しむにしながら勉強し、出来立てを食べることが出来る。食育の観点からも重要な事だ。調理員の方が働く姿を見る事も食育である。味覚が育つ時期に美味しい給食を食べさせてあげたい。③アレルギー児が増えているが、きめ細かい対応が必要。1800食では困難ではないか?④食数が多くなると、地域の人々が作った安全な野菜を給食で食べる事が出来にくくなる。食材を購入できるのは大量に購入できる店に限られてくると思う。地域の農業や、地域の小きな商店を活かすことが出来にくくなる。⑤以前大阪の学校で0157食中毒が出たことがあった。1カ所の調理場から運ばれた給食で、多くの学校の子供たちが苦しんだ。大量の給食調理は、調理時間もかかり、食中毒の危険も増える。⑥異物混入が疑われた場合に、子供たちに食べさせることができず、廃棄するのも、大規模調理だと大量になる。	給食調理場は、センター方式ではなく自校調理方式を前提として、温かい給食を温かいまま運べる範囲の一部の隣接地区において、共同調理場方式を取り入れ、学校給食基準を満たした整備を行います。

中津		統廃合による遠距離通学について	<p>付知地区は、以前と比べて子供の人数は減ったが、北小も南小も複式学級になるほど減っていない。細長い地域に一つの小学校では、通学距離が長すぎる。統合には反対。どの地域もそうだが、通学距離が長くなると、バス通学にすればいいと考えるかもしれないが、子供たちは毎日歩くことで、体力をつけていたのに、歩かなくなると体力が無くなってしまいます。私の子供の頃の経験から言っても、学校の登下校で、歩きながら友達と話したり、遊びながら帰る中で、心身共に成長することが多いのだが、そんな大事な経験も、バス通学では出来なくなってしまう。放課後の自由な遊びも出来なくなってしまう。通学時間が長くなると、身体を動かさないことにより、学習に集中できなくなる可能性もある。バスに乗る時間が長くなると安全上の問題が出てくる。現在、岩村まで毎日通学している特別支援学校では、天候によりバスが運休になることが多くある。その度に、保護者が岩村まで送っていくか、学校を休ませるかに対応している。保護者にとって、学校までの送迎を一日2往復しなければならないのは大きな負担になる。</p>	<p>学校施設等の適正配置によって、集団規模が確保できることにより、より良い教育条件・教育環境が整う反面、環境が大きく変わること等への配慮が必要となります。統合により、通学方法が変わることや通学時間が長くなることは、子どもたちにとって大きな不安や負担につながるがあります。子どもたちが少しでも安全・安心に通うことができるよう、また、歩くことでの体力づくり、遊びの習得等も考慮に入れながら、「通学路の安全確保」、「遠距離通学者に対する通学支援」を行います。児童は片道4km、生徒は片道6kmを超える場合にはスクールバス等の交通手段が考えられますが、全体の通学時間を30分程度目安として検討を行います。</p>
中津	32～	6 学校施設適正配置のスケジュールと具体的な取り組みについて	<p>地域における学校の役割と、小規模校を残す方法の検討を。学校は地域の中で、文化や交流の拠点になったり、災害時には学校が避難所としての役割が必要。学校が廃校になって、地域は疲弊して更に過疎化が進んでしまったという地域の話をよく聞く。学校が地域の中で果たす役割は大きいと思う。地域に学校が無くなること、更に若者が住まなくなり少子化が進む。新聞で山県市では、小規模校を残し、科目に応じ小中合同授業など、統廃合せず教育の質を維持する「山県方式」として工夫していることを知った。中津川市も、子供が少ないから、すぐ統廃合することを考えるのではなく、地域が元気になり小規模でも子供が育つ方法を考えていく事が大事だと思う。学校の統廃合には反対する。</p>	<p>小規模校の存続は適正化を行うにあたり、教育環境条件の整わない場合の「次善の策」であり、市としてまずは、適正な教育環境の整備を進めます。小規模校のメリットについては十分理解しており、適正な規模にない学校においては、従前も今後も少人数学級のメリットを生かす教育を行います。</p>
中津	22	小規模校のデメリットについて	<p>小規模校のデメリットだけが並べられているが、教育の内容で解決できることまでデメリットになっていることが気になる。又あまり学力がつくとそれを生かすために将来市外へ出て行ってしまい、地元に残らないという不安を持っている保護者もいるということが、小規模校のデメリットとしてまとめられていることには、これが校長会で話されたことかと驚きの声が多く上がった。中津川市は本当に中津川市の子供たちの教育の充実を願っているのだろうか？平成27年の文部科学省が出した、公立小学校、中学校の適正規模等に関する手引きでは、「(P34)教育の機会均等を確保する観点から、まず検討しなければいけないのは、小規模であることのメリットを最大限に生かし、児童生徒への教育を充実させる取り組みである。小規模校は一人ひとりの学習状況や定着状況を的確に把握でき補修指導や個別指導を含めたきめ細やかな指導を行いやすい」とある。OECDでも、「小さな学校」「小さなクラス」の方が教育効果が高いとしている。WHOでも100人を上回らない学習規模を推奨している。コロナ禍で、少人数での分散登校で、子供の学習の理解が深まった。理解できたことで表情が明るくなったという声が多く上がった。少人数の方が、どの子も出番があり主体性が育ち、自信がつく。小規模校のデメリットだけをあげた計画に疑問を感じる。小規模校の良さを生かす方法を検討して欲しい。</p>	<p>小規模校の存続は適正化を行うにあたり、教育環境条件の整わない場合の「次善の策」であり、市としてまずは、適正な教育環境の整備を進めます。小規模校のメリットについては十分理解しており、適正な規模にない学校においては、従前も今後も少人数学級のメリットを生かす教育を行います。</p>
蛭川	2	1行目～3行目	<p>中1ギャップ、高1クライシスという記述だが、急激に集団が大きくなることで不登校・退学になるというのは関係ないと思う。不登校・退学の原因は人それぞれだと思う。「適度な競争社会のある学校生活」とあるが、競争させる学校生活に疲弊し、今全国的に不登校児が増えていると思う。2学級・3学級なら大丈夫という根拠は何か？</p>	<p>思春期を送る児童生徒については、一定規模の集団の中で適度な競争社会のある学校生活を送り、急激に集団が大きくなり人間関係が複雑になることがない環境を整えることが大切と考えており、クラス替えが可能となる1学年あたり複数の学級となる学校規模をめざすものです。</p>
			<p>小規模校のデメリットにある意見は誰の意見なのか？デメリットは書いているが、メリットが書かれていないのはなぜか？メリットも載せて欲しい。文部科学省の小規模校のメリットを生かした取り組みを調べると、きめ細やかな指導や学習の定着、行事や授業で出番が多く活躍の機会が多くなる、異年齢活動や地域との協力で総合的な体験の機会が増えるなど、子供達に良いことがたくさんあると分かった。今、中津川市に必要なのは小規模だからこそ、そのメリットを生かす取り組み・教育なのではないか。</p> <p>小学校の学習面で授業での話し合いが盛り上がり意見もあまり出ない→教師の力量の問題であり、小規模校のデメリットは関係ないと思う。少ない人数だからこそ、全員が意見を発表でき、成長に繋がると思う。</p>	<p>計画策定にあたり、市小中校長会に、「児童生徒にとって適切な学校規模について」調査研究をしていただきました。当時30名の全校長先生方が参画し、自校の児童生徒の声も反映して答申を作成していただきました。日々、学校現場で児童生徒を導いている校長先生方を通して子どもたちの声も反映されている計画です。</p> <p>文部科学省の学校規模適正化に関わる文書には「一定の規模があることにより、子どもたちが集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通して、個々の資質や能力を伸ばしやす」と記載されています。意見を活発にさせる授業づくりについては、教員の力量も関係すると思われしますが、多様な考えに触れるという機会としては、大規模校より小規模校の方が少なくなりがちであり、デメリットとしてあげさせていただいております。</p>

蛭川	22	①小規模校のデメリットについて	<p>あまり学力がつくとそれを生かすために将来市外へ出て行ってしまい、地元に残らないという不安→学力がついて何が困るのか？小規模だからこそ学力がつくと認めているということになる。規模を大きくしたら地元を離れない保証はない。</p>	<p>教育委員会として学力が高くなるということがいけないという認識はありません。小規模校でも大規模校でも、個々の児童生徒の学力向上を目指し教育活動を進めています。</p>
			<p>過保護で手を出しすぎて自主性が育たない→少人数とは関係ないし、自主性を育てるのは小規模だからこそできることだと思う。</p>	<p>小規模校だから、過保護になってしまい、子どもたちの自主性を奪ってしまうということは教育委員会としても考えていません。指導する教師の心構えが大切だと考えます。ただし、小集団の児童生徒にはどうしても手を出し過ぎてしまうという教師の傾向はあります。自主性を育てるために指導する教師の心構えを大切にしています。</p>
			<p>いじめの加害者はいつまでも加害者→少人数とは関係ない。規模を大きくし、クラス替えて終わりにしてしまえば、ただ放置することと同じで根本的な解決はできないし、一生傷が残ったまま、分かり合えないまま大人になる。子供のうちに解決することこそ必要だ。</p>	<p>「いじめの加害者がいつまでもいじめの加害者になる」ということが小規模校のデメリットとは考えていません。ただし、文部科学省の学校規模適正化に関わる文書には「子どもが少人数であると人間関係が固定化してしまう」と記載されています。固定化される人間関係が、自分を変えようと思うことへの抵抗となってしまうことも聞かれます。そのことについては小規模校のデメリットの1つだと捉えています。</p>
			<p>切磋琢磨ができない→その根拠はなにか？大人社会で困らないようにとするその意識が精神的に負担となり不登校児を生む原因となり得ると思う。小さな集団でも切磋琢磨は可能と考える。</p>	<p>文部科学省の学校規模適正化に関わる文書には「一定の規模があることにより、切磋琢磨することを通して、個々の資質や能力を伸ばしやすい」と記載されています。小集団でももちろん切磋琢磨はできますが、多人数の方がその機会が得られやすいとは考えています。</p>
蛭川	23	3行目	<p>クラス替えがないと、いじめの加害者と被害者を分ける事ができない→これも上記P22同様、規模を大きくしクラス替えて終わりにしてしまえば、ただ放置することと同じで根本的な解決はできないし一生傷が残ったまま分かり合えないまま大人になる。子供のうちに解決することが必要だ。</p>	<p>「少人数の集団だからいじめの解決が困難である」というような考えはありません。小集団であろうと多人数であろうといじめの解決に向けて、被害者には心に寄り添った支援、加害者には的確な指導をしなくてはと考えます。ただし、文部科学省の学校規模適正化に関わる文書には「子どもが少人数であると人間関係が固定化してしまう」と記載されています。固定化された人間関係が、被害者の心のケアに抵抗を与えてしまうこともあります。多人数の中では被害者の周りの環境を配慮する対応も講じることができそうです。そのことについては多人数の集団のメリットだと捉えています。</p>
蛭川	23	その他の部分	<p>学校にかかる費用対価は差が出ないようにするのが学校教育のすべきことで、全市統一すれば良いのでは？教職員では人数が限られてくるため指導も手を出しすぎると手厚くなりすぎて困るように書かれているが、小規模で手厚い方がメリットであり、子供にとってより学びが深く成績も上がって良いと思う。</p>	<p>小規模校だから、過保護になってしまい、子どもたちの自主性を奪ってしまうということは教育委員会としても考えていません。指導する教師の心構えが大切だと考えます。ただし、小集団の児童生徒にはどうしても手を出し過ぎてしまうという教師の傾向はあります。自主性を育てるために指導する教師の心構えを大切にしています。</p>
蛭川	24	特別活動について	<p>1学年における適切な学級数については3学級とした。その理由はクラス替えが可能で人間関係が固定されないこと。2学級では競い合いも難しく、比べられてしまうという課題→この段落全体の文章が意味不明。2学級より3学級が適切という理由が分からない。</p>	<p>文部科学省の学校規模適正化に関わる文書には「各学年2学級以上にすると、人間関係に配慮したクラス編制ができる。スポーツでクラスの対抗戦ができる、教育活動が多くなる人数ができるため子どもたちのモチベーションがあるなどの利点がある」と記載されています。2学級でも3学級でもこの利点はあてはまると考えますが、より多様な手立てを講じやすいのは、1学年3学級であると捉えています。</p>
蛭川	25	PTA活動において	<p>PTAはそもそも任意であり、少ないなら少ないなり的人数でやりくりすれば良いのであり、3学級だから良い根拠はなにか？PTAは規模に関係なく選出は苦勞している。抜本的な制度改革が必要である。</p>	<p>各学校でのPTA活動については、本部役員や学級委員など役員の選出が困難であるという課題が多く聞かれます。中でも、小規模校ではこれまでに役員を経験した人ばかりであることが役員選出に支障をきたしているとの声が多々あります。PTA活動のよりよい存続については色々な課題があると思われれます。その中で、学校規模を大きくすることは役員選出の支障を取り除く1つであるとの考えはあります。</p>
蛭川	28	学校規模適正化に関する基本計画	<p>部活動は地域移行される方向となっているはずだが、ここで適正化の課題とするのは分野が違うのでは？免許外の教科担任は指導しないようにするべき。</p>	<p>免許外の教科担任を減らし、専門教科の教員が教えることが、子どもたちの学びを高めることにつながると教育委員会としても強く考えています。現状、国は学級数に応じて配置する教員の数を決めています。よって小規模校では配置される教員の専門教科がすべてそろわないことがあります。専門教科の教員をそろえるためには、学校規模を大きくする必要があります。</p>
蛭川	31	協議の進め方	<p>協議の進め方、フロー図では、適正化にご理解を得られない場合→適正化を断念する、適正化は必要ないと判断された場合の選択肢がないのはなぜか？全国では断念した地域も実際あるのだから、選択肢をつくるべき</p>	<p>計画は、子どもたちの「よりよいひとりだち」のため、確かな学力とたくましい体、豊かな心だけでなく、集団の中でたくましく生きていく力の獲得やふるさと意識の醸成が必要です。そのため、市では学校統合を基本に適正化を進めます。しかしながら、保護者や地域の方々との話し合いを進める中で、学校が地域のコミュニティの存続に決定的な役割を果たしている等、様々な地域事情により学校統合によって適正配置化を進めることが困難であるとする地域や小規模校を存続させることが必要であるとする地域については、小中を一体としてとらえ、一貫教育の考え方も視野に入れながら適正化を図っていきたいと考えております。</p>

蛭川		全体意見	<p>2学級、3学級が適切であるとの根拠がこの計画では納得しづらい。1クラス30人でも多いと思う。25人くらいが限度だと先生方を見ていて思う。少人数だからこそ子供が意見を出しやすく、先生が子供達をきめ細かく見る事ができると思う。また、蛭川・阿木・加子母の小中一貫校の検討は、小中一貫校のメリットが計画では具体的に全く見えてこない。小規模地域だからこそ、小学校と中学校で別だからこそ心機一転・節目となり、成長する体験の機会もあり、教員も多様で成長ができるし、遊び場の問題もある。小中一貫校で教員が増えるわけでもなく、教員の負担のしわ寄せは今以上に子供に降りかかると思うため、小中一貫校には反対。特に蛭川は阿木・加子母に比べてまだ子供がいる方であり、検討は必要ないと考える。中津川市における統廃合は、通学に要する移動時間を考えると保護者や子供の負担が増すばかりと考える。統廃合され、地域に通いやすい近くの小中学校がなければ、若い移住者は増えないと思う。暮らしやすい、子育てしやすい地域にこそ移住してくると思う。この計画が進めば、若い移住者は中津川市を選ぶか疑問だ。先に統廃合した地域を調べると、どんどん人口が減り、衰退が進んでいる。この計画では子供が大きくなり、ますます都会に出ていくことに繋がりにくい。中津川市の未来が心配。また切磋琢磨・競争心など昔の多人数教育と現代を同じようにあてはめるのは時代が違うと言わざるを得ない。義務教育で切磋琢磨は必要と思わないし、現代は少人数学級が良いとされている。コロナ禍で少人数が良いと見直されたこともある。現代の子供にとって何が最善なのか、政策を今一度考え直すべき。またこのパブリックコメントの募集についてだが、子供に関する事ならば、これまでもあったような個別に郵送で子供がいる家庭にアンケートをとるべきではないか？地域協議会で協議するところだが、現状の地域の一部の委員では年齢的に当事者が少ないと思う。ぜひ多くの現役保護者の意見が聞けるよう、学校からもアンケートを出すなどして欲しい。</p>	<p>計画は、子どもたちの「よりよいひとりだち」のため、確かな学力とたくましい体、豊かな心だけでなく、集団の中でたくましく生きていく力の獲得やふるさと意識の醸成が必要です。 そのための市としてまずは、適正な教育環境の整備を進めます。 計画策定にあたり、望ましい学校規模としては、市小中校長会に、「児童生徒にとって適切な学校規模について」調査研究をしていただきました。当時30名の全校長先生方が参画し、自校の児童生徒の声も反映して答申を作成していただきました。日々、学校現場で児童生徒を導いている校長先生方を通して子どもたちの声も反映されている計画です。 小中一貫教育は、画一的に当てはめるものではなく、地域の実情に応じて適切なかたちを子どもたちにとって適正な教育となるように他地域同様、保護者や地域の方々との話し合いを進めたいと考えています。 また、子育て世代が転居を考える際、学校の位置は要因のひとつではあるものの、子どもにとって、より良い教育環境が整っているか、その有無がより大きな判断の材料となると考えます。 なお、小規模校を完全に否定するのではなく、現状においても、小規模校では日々学校現場で児童生徒を導いている、学校現場の声を大切に、限られた教育資源を最大限に活用した教育活動を日々行っております。</p>
坂下		全体意見	<p>子供に合わせた教育を願っている。子供の数が減ったからといって、闇雲に統廃合というのはどうか。今子供の心の問題がクローズアップしてきているのも計画の中にある一定規模の集団の中で適度な競争社会のある学校生活を送り、急激に集団が大きくなって人間関係が複雑になることがない環境を整えること。競争社会が生み出す弊害も子供達を生き生きとさせられない要因にもなっている。子供が本来持っている色々な生きる力を引き出すためには、統廃合にはますます弊害が生じると思う。</p>	<p>学校施設等の適正配置によって、集団規模が確保できることにより、より良い教育条件・教育環境が整う反面、環境が大きく変わる事等への配慮が必要となります。大きな集団の中で不安や戸惑いが少しでも軽減できるよう、きめ細かに子どもたちに関わることは統合時は特に意識して取り組みます。</p>
阿木	2	はじめに	<p>PM3:50広報から可愛い声で「小学校の下校時間～見守りを」とのお知らせが流れる。子供たちの元気な姿を思い浮かべ体がシャキッとす。年明けウォーキング途中の小学校のグラウンドで小学生-若者-シニア世代の小集団が野球(ノック?)をしており、シニア世代も打ったり守ったり楽しそうに参加していた。かつてコロナ禍で学校が閉鎖されたとき、子供の姿・声が消え、過疎の地は更に淋しく灯りが消えたような日々を思い起こし、子供、学校は地域の宝との思いを強くした。現在恵那市南地区の中学校統合についてメディアでも取り上げられ問題になっている中、中津川市も学校施設適正配置計画(案)が策定され、統合計画を知った。冒頭(初めにP2)中津川市の目指している中学校の規模が示されているが、なぜその規模が望ましいのか本文を読んでも腑に落ちない。この大きくなれば児童生徒がよく分かる授業を受けられて、不登校の子もなく、喜々として通学できるということだろうか。中津川市は平成の大合併で東濃5市の中で1番面積の大きい市となった。(多治見市の約7.5倍)木曾から下呂手前まで…交通(公共)機関が少なく利便性に乏しい地区大→小規模校が多い。小規模校のデメリットが協調されているが、(メリット不記載)デメリットを解消する手立てはないのか(小規模校のメリット:最大化策→少子化に対応 公立小・中の適正規模・配置に関する手引一文部科学省出…メリット記述 国の基準≠中津川市の実情・特性地域性を考慮した計画を！P2終わりの“子供のための視点”“地域とともにある学校”“地域の施設である学校”→魅力ある学校となる計画に！今の(案)をよりよい計画に！地域から学校が消えれば活力がなくなり、過疎化が進むのではと思う。</p>	<p>計画は、子どもたちの「よりよいひとりだち」のため、確かな学力とたくましい体、豊かな心だけでなく、集団の中でたくましく生きていく力の獲得やふるさと意識の醸成が必要です。 そのための市としてまずは、適正な教育環境の整備を進めます。 計画策定にあたり、望ましい学校規模としては、市小中校長会に、「児童生徒にとって適切な学校規模について」調査研究をしていただきました。当時30名の全校長先生方が参画し、自校の児童生徒の声も反映して答申を作成していただきました。日々、学校現場で児童生徒を導いている校長先生方を通して子どもたちの声も反映されている計画です。 小規模校を完全に否定することではなく、現状においても、小規模校では日々学校現場で児童生徒を導いている、学校現場の声を大切に、限られた教育資源を最大限に活用した教育活動を日々行っております。</p>
中津	1	多くの不登校児童生徒が発生しています。という部分	<p>不登校の児童生徒が増えているのは、コロナ禍以前から大きな問題になっていると思う。その子たちの学習をどう確保するのか、居場所作りについても本当に大変だが、考えつくっていかなくてはならないと思う。その時に、今問題になっている小規模校になってしまった学校をもっと生かすことができないうか？岐阜市に中学校の不登校の子のための学校ができた。しかし速すぎて通えないということもあり、希望者が多すぎて断ったと聞いている。多くの子供たち、家庭の方々は何とかしたいと思っている。中津川市も考えていかなければならないと思う。</p>	<p>教育委員会としても、不登校対策については最重点課題として取り組んでいます。まずは子どもたちの学びの場を保障するという観点から、教育支援センター(かやのき教室、あけぼの教室)、校内教育支援センターの位置付け、家庭への授業配信など、多様な学びの場の確保に努めています。中学校1年生で登校できなくなった生徒が自宅近くの小学校の相談室でエネルギーを蓄え、中学校に登校できたという例もあります。子どもたちの心に寄り添いながら、子どもたちの学びの場を確保する不登校対策を今後も進めていく所存です。</p>

中津	24	適正規模について	小学校の1クラスの人数20～30人と書いてあるが、20～25人でいいのではないかと。以前不登校の子供についての番組(テレビ)で、何人もの先生が子供の数は20人までだと一人ひとり把握しやすいと思うと話していた。忙しい先生方に負担を少なくするために。	国は35人学級を目指しています。中津川市としては適正規模として20～30人としていますが、20～25人でも適正な指導ができると考えます。ただし、20人を下回ると、少人数での課題が出てくると考えます。
中津	28	小規模校の問題	デメリットとして・児童生徒の行動範囲が限られる・自分の意見を幅広く交流しあう機会が少ない・大きな集団での社会経験の場が不足しがちである。が上げられている。確かにそうだろうなとも思うが、今の子供たちの状況は、全国どこをとっても行動範囲が限られ、幅広く交流する場が少なく、社会経験の場が不足しているのではないだろうか。スマホ・ゲームなどの影響が大きく、生活の範囲がとて狭くなっているのではないかと。むしろ経済的な貧富の差による学力・生活の内容の差が大きいのではないかと。経済的に余裕のある家庭は、自然の中でのびのび生活や活動的に動けたり、幅広く交流、経験ができるように思う。学力的にも差がでるだろう。	学校施設等の適正配置によって、集団規模が確保できることにより、より良い教育条件・教育環境が整う反面、環境が大きく変わること等への配慮が必要となります。大きな集団の中で不安や戸惑いが少しでも軽減できるよう、きめ細かに子どもたちに関わることは統合時は特に意識して取り組みます。
中津	30	給食調理場について	ここにある方針のように、センター方式ではなく自校調理方式を取り入れるということに大賛成。しかし例えば福岡小の近くに作られた調理場では苗木地区と蛭川地区の分も作られ運ばれていっているようだが、それはほぼセンター方式のように思う。各地区小中学校、子ども園などが作られているので、その小中学校単位で給食調理場ができると思う。費用がかかるという問題もあるが、子供第一だ。	給食調理場は、センター方式ではなく自校調理方式を前提として、温かい給食を温かいまま運べる範囲の一部の隣接地区において、共同調理場方式を取り入れ、「子どもたちのために」「安全で安心なおいしい給食を」「公平で効率的な方法で提供します」をキーワードに整備を進めます。
中津		教育にかかわる予算について	少子化対策をしっかりと考えねばならない。本当に大変だろうと思うが、これからは腹を据えて取り組まないととんでもならないと思う。教育予算を昨年度より少しでも増やす方向にしていく。各地区に学校がなければ、子育て世代はそこに住みたいと思わないだろう。	教育予算の確保につきましては、これまでと同様引き続き努力してまいります。
中津		教職員の給与	市で対応するのは、非正規の職員だろうが、ほんの少しでも例えば時間給など10円でも20円でも今までより上げる(生活ができる賃金に)非正規の人を減らす(特に学校関係、給食調理員の人たちについて)20年計画みたいな考えで、徐々に上げていくことも考えたいと思う。どうだろうか。訳の分からないと思われることを書いたかもしれないが、私としては今こそ教育に力を入れなくてはならないと思う。ぜひ真剣に考えてやっていただきたい。	教職員等の勤務環境の向上については、市長公約にも掲げられているところであり、計画とは別になりますが検討を進めてまいります。
阿木	34	阿木地区	阿木地区の立地を考えると、坂中学校と合併するよりは、小中一貫の義務教育学校として存続を図ることが望ましいと考える。可能であれば、阿木高校生産科学科・総合生活科を、普通科或いは総合学科に改編し、小中高一貫教育を考えることも可能ではないかと考える	ご意見も参考にし、計画は、学校統合を基本に適正化を進めます。しかしながら、保護者や地域の方々との話し合いを進める中で、学校が地域のコミュニティの存続に決定的な役割を果たしている等、様々な地域事情により学校統合によって適正配置化を進めることが困難であるとする地域や小規模校を存続させることが必要であるとする地域については、小中を一体としてとらえ、一貫教育の考え方も視野に入れながら適正化を図っていきたくと考えております。
坂本	1	3行目あたり	住宅状況等により学級規模の格差が生まれているとのことだが、ライフプランを考えた時、交通の便、公教育へのアクセス、次に医療や職場へのアクセスの良さを検討する人が多い中、学校を減らせば今以上に次世代が暮らしにくくなり、居住地として選ばれなくなるのは明らか。廃校は人口減少、過疎化を更に進めるものであり反対。また、学級規模が突出して大きい地域があるのであれば新たに学校を用意する事(老朽化など、今後の建て替えも考慮)を検討するべきだと考える。また学校規模の適正化は、自民党の30年にも及ぶコストカット型経済の失敗を踏襲しており、雇用を奪い、消費者を減らし、経済の衰退も招く。学校に係る経費をコストとばかり受け止めるのではなく人口維持のための投資、次世代を守るための投資としてとらえるべき。コロナ禍では少人数学級のメリットを教職員も保護者も子どもも感じ取ることが出来た。いつ起こるとも分からないパンデミックに備えるためにも小規模校、少人数学級の維持を求める。	各ご家庭のライフプランにおいて、学校の位置は要因のひとつであるものの、計画は、子どもにとって、より良い教育環境が整っているか、その有無がより大切なことと考えたものです。
坂本	2		不登校や退学を問題として取り上げているが、規模の大きい学校でも不登校は起きており、集団ゆえの圧力や窮屈さが、子どもの居心地の悪さを生んでいる点もあるのではないだろうか。社会が厳しいから、子どものうちから厳しい環境に置くというのはとても暴力的な考えであり反対である。社会が厳しいというのであれば、子ども達のために社会を変えていく事が大人のやるべきことだ。少人数でも幼少期に得た自己肯定感は大人数になった時の支えとなる。	不登校の要因の一つとして『仲間との人間関係』が挙げられます。文部科学省の学校規模適正化に関わる文書には「子どもが少人数であると人間関係が固定化してしまう」という記載や、「各学年2学級以上にすると、人間関係に配慮したクラス編制ができる」という記載があります。小規模校では人間関係に関わる環境を変えることに限界があります。環境を変えることだけが不登校対策ではないですが、不登校児童生徒の心に寄り添い、環境に配慮する対応が取りやすいのは多人数の学校であると捉えています。

坂本	3		教育水準…教育条件教育環境について公平というのが、世界と比較すれば小規模校、少人数学級を維持し、教職員一人当たりが見る児童数の数を減らしていく事の方が公平ではないのか。坂本地域では地域の子どもが地域の園に通えない状況が続いている。何をもちょう小学校の繋がりや円滑というのか。まずは希望すれば地域の子どもが地域の園に通えるようにすることが先である。教員住宅の需要減は、老朽化によるものではないのか？教職員の福利厚生は低下しないのか、なり手不足の今、代わりの家賃補助などの住宅支援が必要だ。坂本地域は大規模校であり、むしろ学校を2つに分けて改善すべきだと思う。	小中学校に配置される教員の数は、義務標準法に基づく教員定数として決められています。小規模校ではどうしても配置される教員数が少なく、児童生徒を見届ける教員数や中学校や小学校高学年での専門教科の教員数をそろえることに限界があります。中津川市では市費会計年度任用職員などの配置をしながら対応していますが、それでも限りがあります。このことは小規模校の課題の一つです。今回は過小規模の解消を念頭に計画を策定しますが、ご指摘いただいた諸課題について子どもの教育環境をよりよくするため、引き続き検討を進めます。
坂本	6		給食調理場は災害時の炊き出しに使用されることもあり、道路の寸断、ドライバー不足などのリスクを考えた場合に自校給食方式を残すべきだと思うため、共同調理場にしていく事に反対。	給食調理場は、センター方式ではなく自校調理方式を前提として、温かい給食を温かいまま運べる範囲の一部の隣接地区において、共同調理場方式を取り入れ、学校給食基準を満たした整備を行います。
坂本	10～21		人口推計ですが、学校統廃合した場合の推計も比較のために出して欲しい。これまで統廃合を進めた地域では急激な過疎化が進んでいる。統廃合した場合のリスクについてもきちんと説明されない状況での統廃合の実施に反対。	学校統廃合した場合の人口推計は難しいと考えます。
坂本	17		加子母地区の過疎化については公共交通の不便さが大きいと考える。中学卒業のタイミングで家を出て進学しなければならぬ環境を見直し改善して欲しい。市内、最低でも県内で進学、就職できるよう公共交通を充実して欲しい。他地区についても学校の統廃合より先に公共交通を充実させるべき。	中学校卒業後の公共交通も含めた環境改善については、市だけで検討することは難しいと考えます。
坂本	22～23		なぜ小規模校のデメリットばかりを記載したのか。小規模校、大規模校それぞれにメリット、デメリットがある。住民に両方を説明したうえでパブリックコメントを募集すべき。統廃合ありきの偏った情報を発信するのは、市民の知る権利を奪い、市民の望む市政を見えにくくする。厚生とは言い難い計画案そのものに反対。クラス替えが必要であるならば、少人数学級にして2クラス作ればよい。小規模校のデメリットとしていじめ対応が挙げられているが、そもそも大規模校の方がいじめが発生しやすいこと伝えないことに問題がある計画案自体に反対。	計画は、子どもたちの教育環境を整えるにあたって、「最善の案」としてお示ししたものであり、それに対してご意見をいただくものです。また、抽象的、恣意的だと受け取られやすい長所や短所を提示することをあえて避けて、日々、児童生徒を導いている学校現場職員等の声を大切に取り扱っています。
坂本	31		適正化は話し合いで進めるとしながら、現時点で十分な説明がないと感じる。パブコメを募集するタイミングで説明会も行うべき。	学校規模の適正化は、早期に対応する必要がある地区において、個別に保護者や地域の方々への説明会や統合に向けた協議を行っているように、従前と同様、今後も保護者や地域の皆さんとの話し合いで進めます。
坂本	32		中津地域に3つの小学校があるのであれば坂本にも2つの学校が必要ではないか。学校を減らすのみで、大規模校の改善について検討されていない本計画案に反対。	計画は、子どもたちの「よりよいひとりだち」のため、確かな学力とたくましい体、豊かな心だけでなく、集団の中でたくましく生きていく力の獲得やふるさと意識の醸成が必要です。そのための市としてまずは、適正な教育環境の整備を進めます。また、当市の人口は、特定の地域に限らず人口減少が進むと想定されています。今後も引き続き出生数の動向等を注視し、状況に応じ計画の変更等を行います。
坂本	39		子どもの生活は学校だけでなく、登校までの時間、他後の時間等家庭で過ごす時間があるが、統廃合で登校の負担にきちんと触れられていない本計画案に反対。また、子どものためといいながら、保護者の負担を増やすことが本当に子どものためになるのか、保護者、こどもにアンケートを取り検討すべきだと思う。	学校統合を行うにあたって、特に閉校となる地域については、やさか地区での中学校統合、福岡地区の小学校統合などで得た知見を活かし、また、保護者の方々からのご意見は地元説明会等において、保護者の負担が極力生じないよう不安や疑問点などを丁寧に伺い、課題を解決して進めます。
坂本		全体意見	校長会の意見まとめで、「小規模校のデメリット」のみを取り上げ、いかにも問題であるように記載するのはいかがなものかと思う。小学校は、地域にあることが大切であり、複式学級があり、6学級以下であろうとも、小人数できめ細やかな教育を実施できる条件はあり、実践されていると思う。小規模校の充実のためには、教員の県費、市費の加配を現場の声を反映して充実することが必要。近くでは、恵那市飯地小は児童数19名、串原小は29名である。神坂、山口、はまだまだ運営できると思う。「はじめに」で言及されている「地域とともにある学校」「地域の施設である学校」の考えをよく地域全体に説明して欲しい。小学校のない地域に新たに住もうという家族はないでしょう。	計画は、子どもたちの「よりよいひとりだち」のため、確かな学力とたくましい体、豊かな心だけでなく、集団の中でたくましく生きていく力の獲得やふるさと意識の醸成が必要です。そのための市としてまずは、適正な教育環境の整備を進めます。なお、現状においても、小規模校では日々学校現場で児童生徒を導いている、学校現場の声を大切にし、限られた教育資源を最大限に活用した教育活動を日々行っております。
坂本		全体意見	問題なのは過大な30学級693人の坂本小学校だ。来年は35名クラスの学年ができると言われている。現実の教育現場の問題はこちらの方にあるのではないだろうか？「学校施設等適正配置計画」の中で1学年3学級、1学級20～30人と具体的に指摘しているにもかかわらず、何ら対策が記載されていないのはなぜか？今回の計画に反映され、教師にとっても、生徒、保護者にとっても不適切な坂本地域の教育条件が改善されるよう再検討を求める。	今回は過小規模の解消を念頭に計画を策定しますが、ご指摘いただいた諸課題について子どもの教育環境をよりよくするため、引き続き検討を進めます。

阿木	22～、28～	4. 児童生徒の教育活動に適した学校規模とは 5. 学校施設等適正配置基本方針	今回の計画では小規模学校のデメリットしか記されていないが、少人数だからこぞできる事が沢山ある。人数が少ないため、自分の思いや意見を自由に発言することが出来る。リーダーシップのとれる子が育つ、学習面でも競争するのではなく皆で教えあえる様取り組める等メリットは沢山ある。また、教師も少なれば大変な面もあるけれど、丁寧に教えることができると思う。子供は国の宝だ。小さい時から競争することばかりではなく仲間と一緒に色々な事を体験し育っていくものだと思う。子供は少人数で伸び伸びと育つことが望ましいと思う。この学校統廃合の背景には政府の義務教育予算削減の方針がある様に思う。政府の押し進めている地方創生の元にこの計画があるのではないか。学校がなくなれば若い人は住まなくなり、地域は廃れ、ますます過疎になってしまう。県下の山口市では、山県方式とって小規模学校でも統廃合せず地域に根ざした教育をしている。中津川でも考えて欲しい。	他市等が行っている様々な取り組みについては、情報収集に努め、検討を進めております。
蛭川	全体意見		結論から言うと、1から作り直せと言いたい。まず、市の職員というものは何のために働いているのかという根本から問わなければならない気がする。今日、農業振興課長が農業の地域計画をこの1年農業者と話し合いを重ねて作っていくので、協力をお願いするという話しをされた。農業でいけば高齢化、後継者不足で地域農業が衰退し、そのまま地域が衰退することに直結していく。それを防ぐには今ある人材、環境、施設、設備を活用してどうすべきかを農業者を中心に地域の人を巻き込んで話し合いを重ねていくしかない。一方で、教育委員会では小中学校を統廃合しようとする計画を作り、これについて1ト月ばかりの間でどうするかというパブコメを求めている。単に市民に聞きましたよというアリバイづくりみたいなものでしかない。全国で事例があるように、学校の無くなった地域はそのほとんどが衰退している。そのことを承知してこれを出しているとしたら、市職員として衰退する中津川市をつくらうとしているとしか考えられない。地域に小中学校がなくなっても、人材、環境、施設等を充実させて農林業を維持できて、地域を活性化化する方策を別途考えているのだろうか。しかも文部科学省の「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」には、デメリットばかりでなく小規模のメリットも併記してあるのに、この計画は片手落ちという公正な観点から作成されていない。市は小規模は悪だと決めつけているのか？市職員のあるべき姿は、国が望むことを実行していくことばかりではないはず。いかにして中津川市を活性、発展させていくか、そのためには工業面ではどうするか、商業面ではどうすべきか、農林業はどうあるべきか、インフラをどうするか、市民生活の向上のために福祉はどうあるべきか、文化スポーツ面をどう発展させて行くのか等々を追求し施策を考えていくのが仕事ではないのか。市民の立場にたって、施策を展開する、そんな職員がいなくなってしまうのではないのか？	計画は、市で原案を作成し、①小・中学校校長会、②公立幼稚園長会、③幼児教育・保育施設運営協議会、④教育委員会協議会、⑤子ども・子育て会議及び⑥総合教育会議の関係する6つの組織において丁寧かつ慎重な審議をしていただいたうえで、今回、広くご意見をいただけるようパブリックコメントを実施しました。そのため、学校規模の適正化は、従前と同様、今後も保護者や地域の皆さんとの話し合いを進めます。なお、計画は、ご案内の手引きについても十分に参考とし策定を進めているものです。手引き中に記載されている「小規模校を存続させる場合の教育の充実」は文部科学省が示す適正化を行うにあたり、諸条件が整わず適正化が進まない場合の「次善の策」であり、市としてはまず、適正な教育環境の整備を提案していることから掲載しておりません。
苗木	1	19行目	「国では平成26年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において小規模校の活性化が示され、平成27年6月には「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」で学校と地域が連携・協働する体制を構築するために、コミュニティ・スクールを一層推進する旨が示されました」と本計画書に記載があるため、小規模校の活性化やコミュニティ・スクールの推進についても検討して欲しい。	計画は、学校統合を基本に適正化を進めます。しかしながら、保護者や地域の方々の話し合いを進める中で、学校が地域のコミュニティの存続に決定的な役割を果たしている等、様々な地域事情により学校統合によって適正配置化を進めることが困難であると考える地域や小規模校を存続させることが必要であると考える地域については、小規模校の活性化やコミュニティ・スクールの推進も含めて、児童生徒にとって適正な教育となるように他地域同様、保護者や地域の方々の話し合いを進めます。
苗木	22	小規模校のデメリットについて	「学級規模を検討した「児童生徒の教育活動に適した学校規模とは～学級数及び学級在籍生徒数に応じた利点と課題を明らかにして～」が以下にまとめられています」と記載があるが、理由は明らかにされていないため書き加えた方がよい。理由は、22ページ文部科学省の公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引きにも小規模校のメリットが記載されているためだ。	計画は、ご案内の手引きについても十分に参考に策定を進めているものです。手引き中に記載されている「小規模校を存続させる場合の教育の充実」は文部科学省が示す適正化を行うにあたり、諸条件が整わず適正化が進まない場合の「次善の策」であり、市としてはまず、適正な教育環境の整備を提案していることから掲載しておりません。
苗木	39	児童生徒への配慮	「児童生徒への配慮として「学校間交流」の観点から不安や負担の軽減に努める」と記載あるため、統廃合ではなく姉妹校の設定を考慮してはどうか。理由は、地域に学校を存続させることは②の通学の負担軽減にも繋がると考えたため。また、22ページの小規模校のデメリットの軽減にも繋がると考えたため。加えて「各地域において児童、防災、各種イベント等コミュニティ活動が行われる場所としての機能も有して」いる学校を最終取り壊さないため。	計画は、学校統合を基本に適正化を進めます。しかしながら、保護者や地域の方々の話し合いを進める中で、学校が地域のコミュニティの存続に決定的な役割を果たしている等、様々な地域事情により学校統合によって適正配置化を進めることが困難であると考える地域や小規模校を存続させることが必要であると考える地域については、今後も児童生徒にとって適正な教育となるように他地域同様、保護者や地域の方々の話し合いを進めます。なお、他市等が行っている様々な取り組みについては、情報収集に努め、これまでも研究を行っておりますが、新たな事例も含め引き続き研究をまいります。

坂下	22～23	小規模校のデメリットについて	<p>坂下中学校が山口、川上と統合されて19年経つ。その中で不登校が増えている声を耳にする。少人数の中で丁寧に関わってもらい、大きな集団の中で不安や戸惑いが自己表現しづらいのかと(一根元に言えないが)統合して多人数になり、よりきめ細やかに関わってもらうことの必要性を思う。孫が春から坂下中学校にお世話になる。付知にも(3才と1才)の孫がいる。北小学校へ歩いて行けるとても環境の良い場所だ。南小学校と統合することによってスクールバス登校となる。近い地域にあつて矛盾を感じる。歩いての登校の中で色々な体験ができ、人と人との繋がりも深まる。少子化になるから統合ではなく、いつのときも子供が生き生き大切にされる教育の場を望む。競争心や頑張りうとする気持ちや姿勢が弱い。住人十色、人それぞれ好みや意見、思いは違う。一律でなくみんな違ってみんないい、子供一人ひとりの自分らしさを発揮させていただきたい。保護者、地域の方たちの意見を聞いて、子供達が大切にされる適正配置計画にしていただけよう願う。</p>	<p>学校施設等の適正配置によって、集団規模が確保できることにより、より良い教育条件・教育環境が整う反面、環境が大きく変わること等への配慮が必要となります。大きな集団の中で不安や戸惑いが少しでも軽減できるよう、きめ細かに子どもたちに関わることは統合時は特に意識して取り組みます。ご意見の中で、「子どもが生き生き大切にされる教育現場を望む。」とありました。貴重なご意見をいただき、今後も児童生徒にとって適正な教育となるように他地域同様、保護者や地域の方々との話し合いを進めます。</p>
----	-------	----------------	---	--